⊙　経済分野

区分	□ 新　規　　■ 再提案　(R2・8・20　第147回総会；駒ケ根市)		
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ■ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ■ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	□ 総務文教 □ 社会環境 ■ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	環境省
	■ 県	担当部局	観光部、環境部
	□ その他	名　　称	

件名	**5　山岳環境の整備に対する財政的支援について**
提案市	松本市、大町市、塩尻市、安曇野市
提案要旨	山岳（高原を含む）における登山道や遊歩道、山小屋の経営やトイレ等の環境整備に対して、国・県の一層の財政的支援を要望する。
提案理由	日本アルプスを擁し、観光立県として世界級のリゾートを目指す本県にとって、登山道や遊歩道等は、滞在型観光を推進する上で不可欠な基盤であり、官民連携のもと、積極的に整備に取り組むべき県全域の共通課題であると認識している。 一方、県内に点在する山小屋は、多くの登山客を受け入れるとともに、環境保全や登山道の維持整備、遭難対策等、公的な役割を幅広く担っているものの、トイレ等の環境整備には、財政負担や管理方法など多くの課題がある。 加えて、コロナ禍や度重なる自然災害の影響により山小屋の経営は大きな打撃を受けており、転換期を迎えている。こうしたことから、県が主体となり各市町村や関係団体等との連携のもとで、各山域の課題を共有しつつ、解決を図る必要がある。
現況及び課題等	県内には、関係団体等と連携しながら山小屋や登山案内人等が行う登山道維持管理活動を積極的に支援している自治体もある。 提案代表市である安曇野市では、今般、燕岳のテント場にある市所有のトイレ整備を予定しているが、環境省の補助金のほか財源はなく、クラウドファンディングによる資金調達を考えている。 また、山小屋の抱える課題は、宿泊制限等による大幅な収入減のほか、物資のヘリ輸送経費の高騰や携帯電話の通信環境の改善など数多くあり、山小屋事業者のみでは解決が困難な状況となっている。
関係法令	長野県登山安全条例ほか